事業番号　138

平成２５年行政事業レビューシート　（国土交通省）

事業名	鉄道施設総合安全対策事業	担当部局庁	鉄道局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	Ｈ２０～	担当課室	施設課	施設課長 江口　秀二
会計区分	一般会計	政策・施策名	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保・強化 14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック、航空機テロ防止を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	防災基本計画	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

【鉄道施設老朽化対策事業】
近年社会資本ストックの急速な老朽化が指摘されており、鉄道においても開業後70年以上を経過した路線が多数存在し、橋りょうやトンネルなど規模が大きい施設については、適切な改良が進んでいないことが懸念されていることから、地域鉄道の老朽化対策の整備促進を図ることを目的とする。
【安全性評価・対策検討緊急事業、緊急老朽化対策事業】
資金力に一定の限界がある中小鉄道事業者については、加速する老朽化への対策が喫緊の課題となっていることから、老朽化施設の更新を緊急的かつ抜本的に行うことを可能とさせることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

【鉄道施設老朽化対策事業】
地域鉄道の橋りょう、トンネル等であって、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の定める耐用年数を超えて使用しており、老朽化の程度が著しいと認められる施設の補強・改良を行う事業を対象に、補助対象工事費の1/3（ただし地方公共団体の補助額以内）を予算の範囲内において補助する。

【安全性評価・対策検討緊急事業、緊急老朽化対策事業】
中小鉄軌道事業者が保有する橋りょう、トンネル等の鉄道施設の健全度評価または補修・補強等による対策方法の検討を行う事業（安全性評価・対策検討緊急事業）や、耐用年数を超えて使用しているか、「鉄道構造物等維持管理標準」等に基づく評価により老朽化が認められる施設の補強・改良を行う事業（緊急老朽化対策事業）を対象に、事業者の経営状況に応じて補助対象事業費の1/3もしくは2/5（ただし地方公共団体の補助額以内）を予算の範囲内において補助する。

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	923	83	83	83	
	補正予算	0	0	1,424	0	
	繰越し等	431	307	▲ 1,190	1,190	
	計	1,354	390	317	1,273	
執行額		1,013	266	83.44		
執行率（%）		75%	68%	26%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
地域鉄道の老朽化対策は施設の状況により適切な時期に実施するものであり、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
【鉄道施設老朽化対策事業】 鉄道施設老朽化対策事業を実施している箇所数	活動実績（当初見込み）	箇所	1 （　1　）	1 （　1　）	2 （　34　）	1 （　33　）

単位当たりコスト

【鉄道施設老朽化対策事業】
42百万円(実績額/箇所数)

算出根拠：実績額：83百万円
箇所数：2箇所

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
鉄道施設老朽化対策	83		
計	83		

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地域鉄道の橋りょうやトンネルなど大規模施設の老朽化が懸念されているが、地域鉄道事業者のみでは大規模施設の老朽化対策を実施することは困難であるため、国が費用の一部を負担することにより、整備促進が図られる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。 不用については「地方自治体からの協調補助が得られなかった」等の理由によるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	老朽化対策に係る費用の一部を国が補助することにより、老朽化対策の推進に寄与することから実効性の高い手段である。 補正予算により実施箇所数が大幅に増えた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	—	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道施設総合安全対策事業費補助交付要綱」等に基づき、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現地審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握している。

【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】
前回の所見を踏まえ、補助要望調査を定期的に行うなど、実施対象事業者の増加に努めている。また、補正予算により従来よりも補助対象施設や補助率を拡充することで、事業者のニーズにより合った事業体系を構築している。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

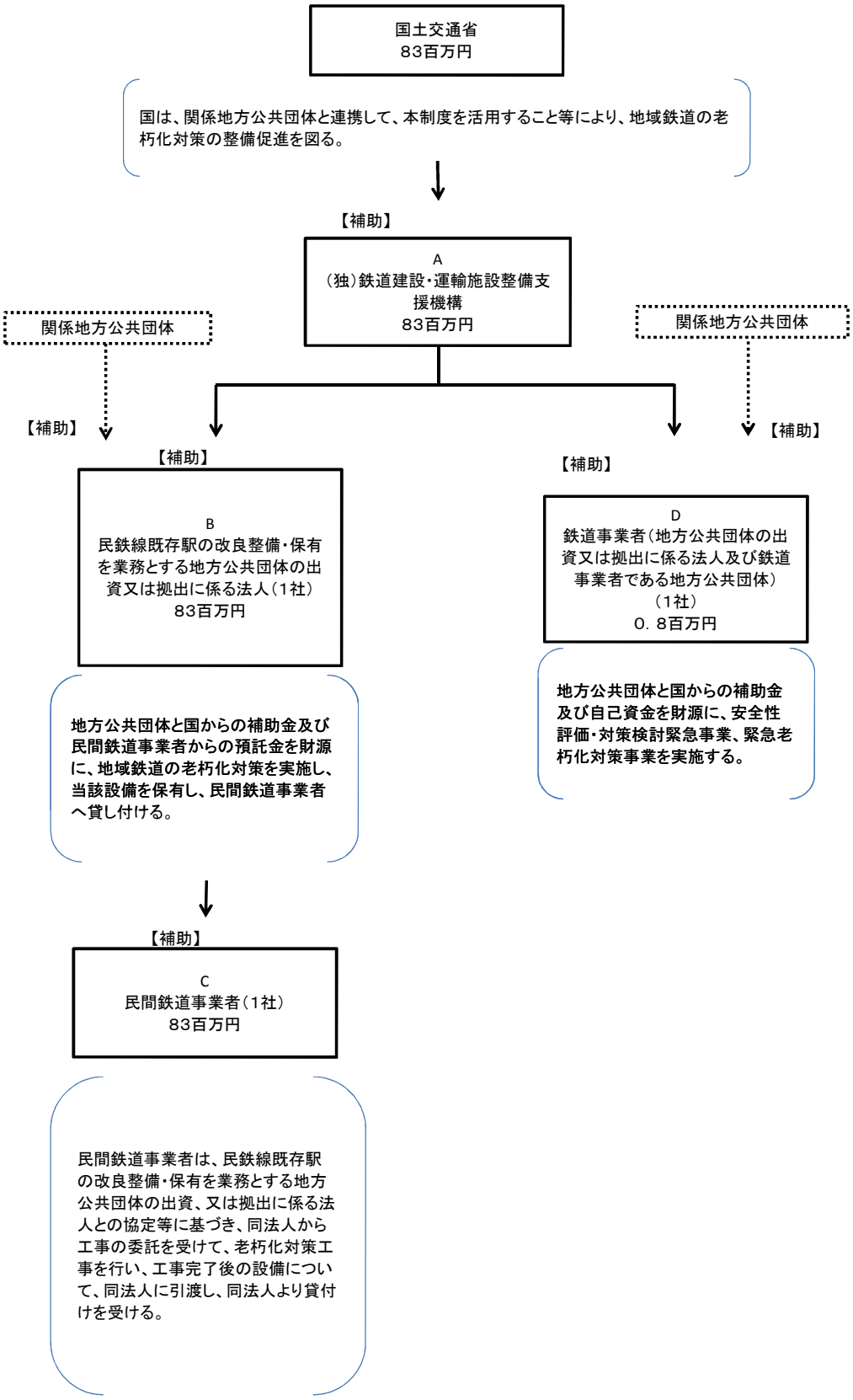
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年	0264	平成23年	0256	平成24年	0264

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	老朽化対策工事費（トンネル補強等）	83			
計		83	計		0

B.伊豆東海岸鉄道整備(株)			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	老朽化対策工事費（トンネル補強等）	83			
計		83	計		0

C.伊豆急行(株)			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	老朽化対策工事費（トンネル補強等）	83			
計		83	計		0

D.のと鉄道(株)			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	老朽化対策工事費（トンネル補強等）	0.8			
計		0.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構	補助対象事業者に対する補助金交付	83	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	伊豆東海岸鉄道整備(株)	老朽化対策工事費（トンネル補強等）	83	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	伊豆急行(株)	老朽化対策工事費（トンネル補強等）	83	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	のと鉄道(株)	老朽化対策工事費（橋りょう点検等）	0.8	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					